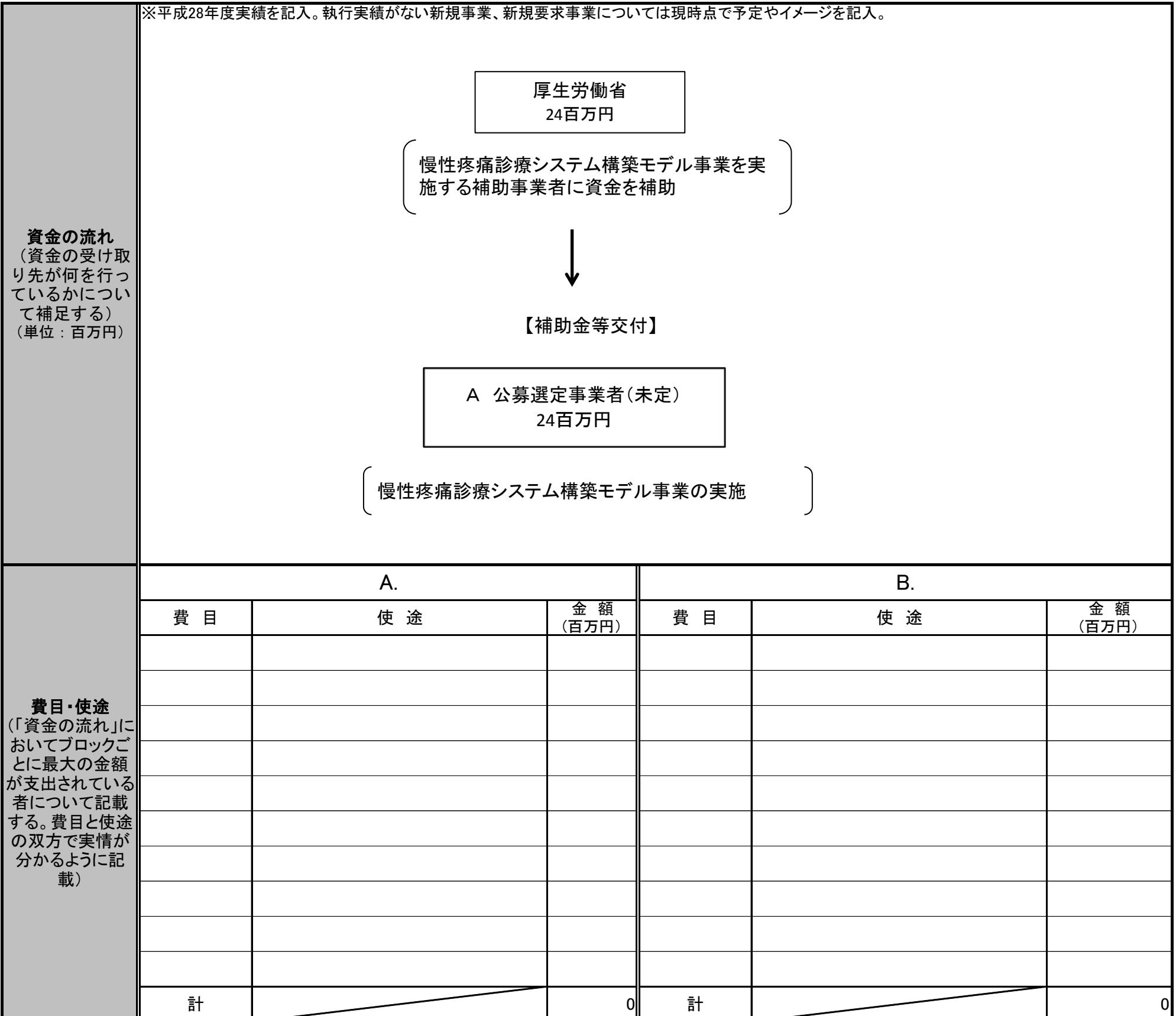


平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	慢性疼痛診療システム構築モデル事業			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課		課長: 平岩 勝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	慢性の痛みに対して診療科間が連携して診療を行う体制を備えたセンターと地域の医療機関が連携し、慢性の痛みを抱えた患者に対して、地域で学際的診療を行う診療モデルの構築を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①痛みセンターに地域医療との連携調整のためのコーディネーターを配置 ②痛みセンターと地域医療機関が相互に診療に参加し、地域医療と連携した診療モデルを実践 ③診療モデルに参加した医療機関以外の医療機関・従事者向けの啓発研修会を実施 (補助率: 定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	-	-	-	24			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	24	0			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由				
	難病等情報提供事業費補助金	24							
	計	24	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度実績以上	連携により診察した患者数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金事業実績報告書								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度実績以上	研修会受講者数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	前年度以上
達成度			%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金事業実績報告書								

事業所管部局による点検・改善											
	項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の多くが痛みを抱えているという報告もあり、広く国民のニーズがあり、慢性の痛みを抱えた患者が地域で速やかに適切な医療が受けられる診療体制の構築を図るために、国費を投入しなければ事業目的が達成出来ない。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	痛みに関する医療は十分に整備されていないため、国が主体となって実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	慢性の痛みを抱えた患者に対して、地域で学際的診療を行う診療モデルの構築を推進するという成果目標達成に向けて、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	-									
	改善の方向性	-									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-						
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-						
平成28年度	-										

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト